

## インフレ抑制策の下のインド市場 ～インド政府、緊急インフレ対策を発表～

### 1) インド政府、緊急インフレ対策を発表～3月15日時点のインフレ率(WPI、前年比)は+6.68%

インド政府は、3月31日、内閣物価閣僚会議を緊急招集し、緊急インフレ対策を発表しました。これは、3月15日時点のインフレ率が2007年10～11月時点の+3%台前半の約2倍の+6.68%に上昇したことを受け、インフレ抑制の必要性が生じたためです。チダムバラム蔵相が発表した同会議での決定内容の骨子は以下の通りです。

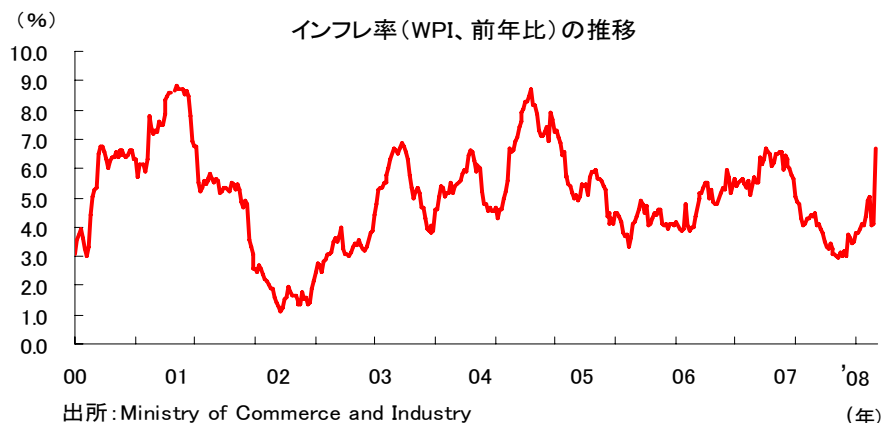
#### 輸出関連

- ・米の輸出禁止(一部例外品種を除く)
- ・既に実施されている豆類の輸出禁止措置を1年間延長

#### 輸入関連

- ・ヤシ油と大豆油、精製前の食用油の輸入関税撤廃
- ・バター及びギー(精製バター)の輸入関税を40%から30%に引き下げ
- ・トウモロコシの輸入関税の撤廃

また、インド鉄鋼省による鉄鋼製品の輸入関税(税率5%)の廃止措置を受けて、鉄鋼各社はこれに協力する形で鉄鋼製品の輸出停止を申し合わせました。大手鉄鋼各社は、需要増とコスト増を



注)当資料2ページ目の『お取り扱いにおけるご注意』を必ずお読みください。

2008年4月2日 臨時レポート

理由に、2008年1月以降、既に製品価格を引き上げていましたが、今回の自発的な輸出停止措置(一部例外を除く)は、国内価格を押し下げる効果があると見られています。

2)インフレ抑制策の下で再認識されるインド市場の魅力

インド株式市場はこのところ、方向感の定まらない値動きの荒い展開が続いています。3月31日のインド株式市場は、SENSEX30指数が前日比727ポイント安の15,644.4と大幅安で年度末の取引を終えました。四半期ベースでみた2008年1~3月期の下げ幅は、過去最大となった模様です。この日の大幅な下げは、RBI(インド準備銀行)がインフレ抑止へ向けて外国為替市場でのルピー高を容認するのではとの観測から、輸出関連企業に及ぼす影響への懸念からインフォシス・テクノロジーズを始めとするIT関連銘柄を中心に売りが拡大したことによるものです。

足元のインド経済は、1月の鉱工業生産指数の伸び率が前年同月比+5.35%となり、直近3ヶ月平均でも同+6%にとどまるなど生産活動の鈍化が懸念されていますが、これは、政策金利の高止まりによる金融引締め効果が時間を経て表面化してきたものと見られます。2008年度予算案では、経済成長を維持するにはインフレ率を政府目標である5%以下に抑えることが前提とされていますので、政府とRBIは、今後もインフレ抑制に全力を上げるものと思われる。

インドでは会計年度2007/08は直接税の歳入が間接税の歳入を上回るなど税収が増加し、財政は健全化に向かっています。需給逼迫や海外要因によるインフレ圧力に対しては対策が早めにとられています。加えて、物流インフラの整備を始めとする投資環境の改善による生産活動の活性化・効率化も今後のインフレ圧力の軽減に役立つものと期待されます。中長期的なインド市場の魅力を再認識する機会が到来しているものと思われる。

**当資料のお取り扱いにおけるご注意**

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。